

平成21年10月期 決算短信

平成21年12月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 東日本ハウス株式会社
コード番号 1873 URL <http://www.higashinohon.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理担当
定時株主総会開催予定日 平成22年1月28日
有価証券報告書提出予定日 平成22年1月28日

(氏名) 成田 和幸
(氏名) 青苺 雅肥
配当支払開始予定日

TEL 03-5215-9905
平成22年1月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年10月期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	52,637	△20.7	2,574	△41.4	1,699	△49.7	1,353	△49.8
20年10月期	66,416	0.6	4,393	28.6	3,378	55.1	2,697	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年10月期	20.46	14.01	18.2	3.6	4.9
20年10月期	43.26	29.54	43.2	6.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 21年10月期 17百万円 20年10月期 △109百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	43,533	7,444	16.9	38.45
20年10月期	50,030	7,541	14.9	21.39

(参考) 自己資本 21年10月期 7,358百万円 20年10月期 7,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月期	36	△959	△2,551	1,929
20年10月期	8,679	991	△9,871	5,493

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	—	—	—	2.00	2.00	91	4.6	—
21年10月期	—	—	—	2.00	2.00	91	9.8	0.1
22年10月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		7.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。優先株式の配当状況については、3ページ「優先株式の配当の内訳」をご覧ください。

3. 22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,060	△15.4	△1,830	—	△2,260	—	△2,450	—	△46.00
通期	51,960	△1.3	3,900	51.5	3,100	82.5	2,680	98.1	43.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期 45,964,842株 20年10月期 45,964,842株
② 期末自己株式数 21年10月期 90,222株 20年10月期 82,322株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年10月期の個別業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	44,212	△21.0	2,386	△30.1	1,444	△39.8	1,009	△46.5
20年10月期	55,942	△2.3	3,415	30.6	2,400	72.3	1,885	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期	14.31	10.45
20年10月期	28.73	20.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年10月期	40,232		6,770		16.8	27.93		
20年10月期	46,527		7,231		15.5	17.02		

(参考)自己資本 21年10月期 6,770百万円 20年10月期 7,231百万円

2. 22年10月期の個別業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,360	△21.3	△1,830	—	△2,240	—	△2,400	—	△45.10
通期	43,520	△1.6	3,440	44.2	2,670	84.9	2,300	127.9	36.87

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

1. 優先株式の配当の状況

(基準日)		1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
		第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間	
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
21年10月期	第1回A種優先株式	— —	— —	— —	2 00	2 00	20
	第1回B種優先株式	— —	— —	— —	70 00	70 00	210
22年10月期(予想)	第1回A種優先株式	— —	— —	— —	3 00	3 00	30
	第1回B種優先株式	— —	— —	— —	80 00	80 00	240

- (注) 1 平成21年10月期および平成22年10月期(予想)のA種優先株式の1株当たり年間配当額および配当金総額は定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。
- 2 平成21年10月期のB種優先株式の1株当たり年間配当額および配当金総額は定款の定めに従い年間配当率7%で算出しております。
- 3 平成22年10月期のB種優先株式の1株当たり年間配当額および配当金総額は定款の定めに従い年間配当率8%で算出しております。

(参考) B種優先株式の配当率について

平成19年10月31日に終了する事業年度から平成21年10月31日に終了する事業年度の配当率：7%

平成22年10月31日に終了する事業年度から平成24年10月31日に終了する事業年度の配当率：8%

平成25年10月31日に終了する事業年度およびこれ以降の各事業年度の配当率：9%

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成20年11月から平成21年10月まで)におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による円高、株価の低迷などを背景に、企業収益の大幅な悪化や設備投資の抑制など景気停滞状況が続いております。

住宅業界におきましては、住宅取得減税の拡大、長期優良住宅減税の創設などの需要拡大政策はあったものの、経済情勢の低迷による雇用・所得環境の低迷など、厳しい環境で推移し、平成20年11月から平成21年10月までの1年間における全国新設住宅着工戸数は、約81万7千戸(前年同期間比25.6%減)と大幅に減少いたしました。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループは、経営資源を主力事業に集中し、高耐久、値頃感、エコロジーをテーマとした商品開発を行うとともに、営業力・提案力を強化するための社内研修・訓練などの人材育成に取り組んでまいりました。また、収益力改善を図るため、原価低減、経費削減を積極的に推し進めてまいりました。

以上の結果、売上高は526億37百万円(前連結会計年度比20.7%減)、営業利益は25億74百万円(同41.4%減)、経常利益は16億99百万円(同49.7%減)、当期純利益は13億53百万円(同49.8%減)となり、前連結会計年度と比較し減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業におきましては、耐久性と耐震性能をさらに強化した新木造ストロング工法を開発し、販売を開始いたしました。また、従来からの基本ポリシーである、高耐久、高品質の家造りをベースに、時代の要請でもある値頃感、エコロジーをテーマに商品開発、販売を展開いたしました。収益面においては、施工技術・施工能力・現場品質の向上を図り、工期短縮・原価低減に取り組むとともに、経費削減による経営効率向上を図り、業績改善、企業体質強化に努めてまいりました。

以上の結果、住宅事業の売上高は445億円(前連結会計年度比23.5%減)となり、営業利益は26億82百万円(同42.7%減)となりました。

② ホテル事業

ホテル事業におきましては、企業業績の悪化や個人消費の落ち込みにより、団体利用、個人利用ともに前年同月を下回る状況が続きました。このような状況下、企画商品の開発による営業の強化、真心のこもったおもてなしの徹底、ならびに一層のコスト削減に努めました。

以上の結果、ホテル事業の売上高は73億61百万円(前連結会計年度比10.2%減)となり、営業利益は6億53百万円(前連結会計年度比56.0%増)となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、前連結会計年度末より、ビール事業を営む東日本沢内総合開発株式会社を連結対象としたため、売上高が大幅に増加いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は8億88百万円(前連結会計年度比950.1%増)となり、営業損失は58百万円(前連結会計年度は63百万円の営業利益)となりました。

④次期見通し

今後のわが国の経済動向につきましては、円高による企業業績や個人所得の更なる悪化も懸念され、回復には時間を要するものと思われまます。住宅業界におきましても、個人の消費マインドは冷え込んでおり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループはお客様満足経営をさらに向上させるため、お客様ニーズに対応した商品開発に取り組むとともに、継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練など人材育成に注力してまいります。また、経営効率をより一層高めるため、コストの圧縮・削減を図り、事業の拡充と収益力向上に努めてまいります。

住宅事業におきましては、高耐久・高品質をテーマに他社との一層の差別化を図るとともに、コストダウンによる価格競争力の向上、環境共生型住宅の拡大により、お客様に満足していただける住まい、サービスの提供に努めてまいります。また、施工技術・施工能力・現場品質向上を図り、工期の短縮・原価の低減に取り組み経営効率化を向上させ、業績改善、企業体質の強化に努めてまいります。

ホテル事業におきましては、お客様ニーズに合った新商品の開発に注力し、積極的な営業活動を通じ、売上拡大に努めてまいります。また、営業コストの低減、設備コストの削減を行い、経営効率を改善し、収益体質の強化を図ってまいります。

ビール事業におきましては、販路拡大、品質向上、生産性向上に努め、単年度黒字化を目指してまいります。

次期業績予想につきましては、当社グループの主力事業である住宅事業において、季節的要因により戸建住宅の引渡しに第4四半期に集中するため、第2四半期連結累計期間の業績は売上高170億60百万円、経常損失22億60百万円、当期純損失24億50百万円となる見通しであります。なお、前述いたしました諸施策を着実に実施し、通期においては売上高519億60百万円、経常利益31億円、当期純利益26億80百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に現金預金の減少及び未成工事支出金の減少により、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較し、64億96百万円減少し、435億33百万円となりました。

負債については、主に工事未払金及び未成工事受入金の減少などにより、前期末と比較して63億99百万円減少し、360億89百万円となりました。

純資産については、B種優先株式の取得及び消却を行った結果、前期末と比較して96百万円減少し、74億44百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比較して35億64百万円減少し、19億29百万円となりました。営業活動により36百万円の資金を獲得し、投資活動により9億59百万円、財務活動により25億51百万円の資金をそれぞれ使用しております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は36百万円(前連結会計年度比99.0%減)となりました。その主たる要因は、仕入債務の減少28億32百万円及び未成工事受入金の減少16億32百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は9億59百万円(前連結会計年度は、9億91百万円の収入)となりました。その主たる要因は、有形・無形固定資産の取得11億37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、25億51百万円(前連結会計年度比74.2%減)となりました。その主たる要因は、B種優先株式の取得10億73百万円及び借入金の純返済8億12百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期
自己資本比率	4.8	1.8	8.9	14.9	16.9
時価ベースの自己資本比率	13.5	24.6	10.6	8.8	11.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.8	60.4	19.7	2.7	594.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	0.6	1.6	9.3	0.0

- (注) 1 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 2 キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 3 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

- (1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 (2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 (3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当の維持を基本に、経営基盤の強化に必要な内部留保の確保などを総合的に勘案し、利益還元を行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、期末配当金として1株につき2円を予定しております。また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株につき3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び事業状況のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 住宅市況及び金利動向等の影響について

当社グループの業績は、外部顧客に対する売上高において、主力事業である住宅事業の占める割合が84.4%となっております。当該事業は、雇用情勢の悪化、金利の上昇及び地価の下落、住宅税制の変更等による個人消費動向の変化の影響を受けやすく、これらの事態が生じた場合、新設住宅着工戸数の減少等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 季節的変動について

当社グループの主力事業である住宅産業の季節的要因などの特殊性により、戸建住宅の完成引渡し第2四半期及び第4四半期に集中するため、第1四半期及び第3四半期の売上高は、他の四半期の売上高と比較して低くなる傾向があります。

③ 減損会計導入による影響について

当社グループが保有している事業用固定資産について減損処理が必要とされた場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制等について

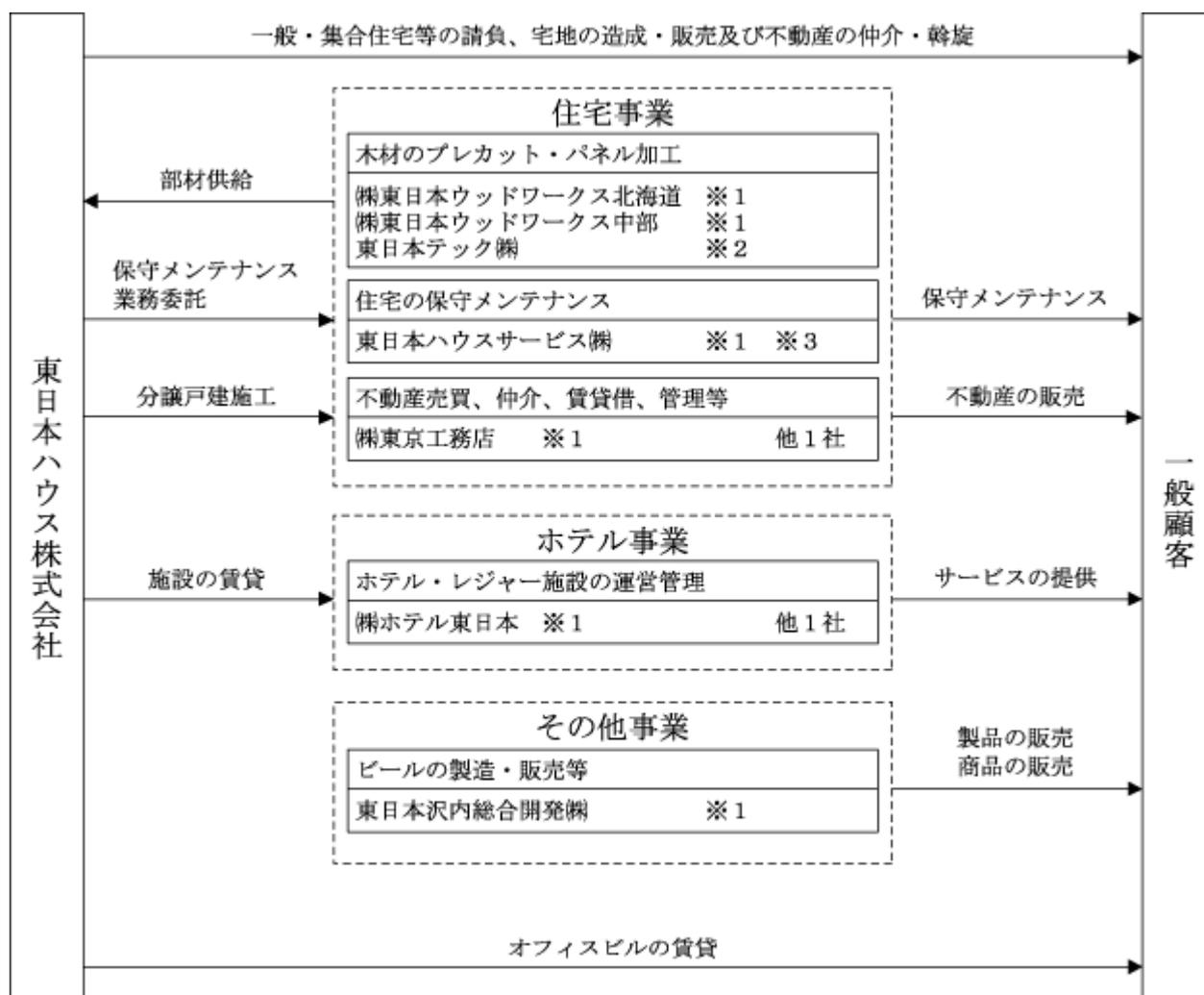
当社グループは、個人住宅の建築請負・リフォーム等を主な事業としております。そのため、建設業法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、その他多数の法令に加え新たに施行された個人情報保護法などの規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合、また住宅関連税制の変更内容によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 有利子負債依存について

当社及び当社グループの当期末の有利子負債残高及びその総資産に占める割合は、それぞれ212億72百万円(52.9%)、218億7百万円(50.1%)であり、キャッシュ・フロー、手許現金及び資産の売却等を原資として有利子負債の返済を進めておりますが、金利の変動により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社・連結子会社6社及び持分法適用1社を中心にして構成されており、住宅の請負建築、宅地の造成・販売を中心とした住宅事業及びホテル・レジャー施設の経営を行うホテル事業など、住の生活産業とサービス産業に関連した事業を行なっております。



- ※1 連結子会社であります。
- ※2 持分法を適用しております。
- ※3 東日本ハウスサービス㈱は、平成20年11月28開催の同社定時株主総会において解散を決議し清算手続きを開始しております。

なお、銀河高原ビール㈱は、平成21年2月23日付で、東京地方裁判所より特別清算の終結決定を受けたため、平成21年1月まで連結の範囲に含めております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、木造注文住宅にこだわり、お客様満足を指向する企業文化を経営理念とし、日本家屋の伝統的な技術である木造軸組工法に先進の「新木造システム」を組み合わせることにより、地域の気候風土・文化を踏まえつつ高強度で高品質・高機能な新しい日本の住まいを提供し、住宅事業を通じて日本の住文化に貢献することにより企業価値を高めることを基本方針としております。

当社グループは、お客様ニーズにスピーディーに対応し、お客様満足の向上に努めるとともに、品質・商品力・提案力・サービス力に注力しお客様満足経営を基本とした事業展開をしております。また、グループ事業の経営改善のため、収益力の向上、効率経営を重視した事業展開を行います。さらに、グループ経営の透明性を図り、健全経営を最優先に品質の高い経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率・生産性向上の推進により、経営基盤を強化し、安定的な成長を示す経営指標として、売上高対営業利益率7%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、住宅市場の需要構造の変化ならびに多様化するお客様ニーズに対応できる体制・システムまた、今後少子高齢化などにより新設住宅着工戸数が減少する見込みであることから経営基盤を強化するため、さらに、日本の住文化に貢献できる社会性、収益構造のすぐれた経営品質の高い企業となるべく、平成20年度を初年度とした中期経営計画「新未来3ヵ年計画」を策定いたしております。「新未来3ヵ年計画」においては、売上高対営業利益率7%以上を経営目標とし、その対策といたしまして、①木造注文住宅の「東日本ハウス事業部」、②木造提案住宅の「J・エポックホーム事業部」、③安心・快適の「住・リフォーム事業部」、④不動産分譲事業の「不動産事業部」の4事業部体制を構築し、各事業部が高い収益性を実現する組織を確立いたします。

また、住宅事業、ホテル事業を中核として、当社グループの総合力を結集し、収益向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社はグループ事業の柱を住宅事業、ホテル事業と位置付け、財務体質・収益構造の改善を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。当社グループを取り巻く経営環境は、新設住宅着工戸数の低迷、少子高齢化など厳しい経営環境の中、お客様満足向上に対応した商品開発に取り組み、社内研修・訓練など人材育成に注力し、営業力・提案力強化を推進してまいりますとともに、お客様満足経営の向上と地域密着型営業展開に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 6,222	※2 2,518
受取手形・完成工事未収入金等	1,893	1,531
未成工事支出金	2,387	990
その他のたな卸資産	4,103	—
販売用不動産	—	※2 3,055
商品及び製品	—	86
仕掛品	—	10
原材料及び貯蔵品	—	283
繰延税金資産	1,326	1,430
その他	789	870
貸倒引当金	△98	△19
流動資産合計	16,625	10,756
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 42,177	※2 42,548
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 6,176	※2 5,647
土地	※2 11,406	※2 11,375
リース資産	—	358
建設仮勘定	308	234
減価償却累計額	※4 △29,616	※4 △30,163
有形固定資産計	30,451	30,001
無形固定資産		
	834	745
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 149	※1, ※2 138
長期貸付金	1,591	418
繰延税金資産	24	16
破産更生債権等	3,055	1,816
その他	1,765	1,762
貸倒引当金	△4,469	△2,122
投資その他の資産計	2,118	2,030
固定資産合計	33,405	32,777
資産合計	50,030	43,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,445	5,582
短期借入金	※2 385	※2 1,250
1年内償還予定の社債	600	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,273	※2 2,052
未払法人税等	337	99
未成工事受入金	3,761	2,129
完成工事補償引当金	284	232
賞与引当金	527	515
その他	※2 2,612	※2 2,031
流動負債合計	19,228	13,893
固定負債		
長期借入金	※2 19,961	※2 18,505
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	1,670	1,653
役員退職慰労引当金	488	491
その他	1,139	1,544
固定負債合計	23,260	22,196
負債合計	42,488	36,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	1,501	428
利益剰余金	2,109	3,071
自己株式	△17	△17
株主資本合計	7,467	7,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	3
評価・換算差額等合計	7	3
少数株主持分	66	85
純資産合計	7,541	7,444
負債純資産合計	50,030	43,533

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	66,416	52,637
売上原価	44,797	※1 34,223
売上総利益	21,619	18,413
販売費及び一般管理費	※2, ※3 17,226	※2, ※3 15,838
営業利益	4,393	2,574
営業外収益		
受取利息	137	20
持分法による投資利益	—	17
受取配当金	0	1
社員寮収入	—	19
雑収入	130	61
営業外収益合計	268	120
営業外費用		
支払利息	956	802
持分法による投資損失	109	—
貸倒引当金繰入額	—	9
雑支出	217	183
営業外費用合計	1,283	995
経常利益	3,378	1,699
特別利益		
固定資産売却益	※4 32	※4 0
貸倒引当金戻入額	—	35
投資有価証券売却益	354	—
その他特別利益	3	0
特別利益合計	390	35
特別損失		
固定資産売却損	※5 46	※5 10
固定資産除却損	※6 182	※6 91
販売用不動産評価損	115	95
減損損失	※8 85	※8 110
貸倒引当金繰入額	14	2
債権譲渡損	197	56
事業整理損	※7 64	※7 13
貸倒損失	15	—
その他特別損失	52	11
特別損失合計	774	392
税金等調整前当期純利益	2,995	1,342
法人税、住民税及び事業税	326	116
法人税等還付税額	—	△52
法人税等調整額	△90	△94
法人税等合計	235	△30
少数株主利益	61	19
当期純利益	2,697	1,353

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,873	3,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,873	3,873
資本剰余金		
前期末残高	2,267	1,501
当期変動額		
欠損填補	△556	—
優先株式の配当金	△209	—
自己株式の処分	△0	△0
優先株式の消却	—	△1,073
当期変動額合計	△765	△1,073
当期末残高	1,501	428
利益剰余金		
前期末残高	△1,144	2,109
当期変動額		
欠損填補	556	—
剰余金の配当	—	△91
優先株式の配当金	—	△300
当期純利益	2,697	1,353
当期変動額合計	3,253	961
当期末残高	2,109	3,071
自己株式		
前期末残高	△16	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
優先株式の取得	—	△1,073
優先株式の消却	—	1,073
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△17	△17
株主資本合計		
前期末残高	4,979	7,467
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△91
優先株式の配当金	△209	△300
当期純利益	2,697	1,353
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
優先株式の取得	—	△1,073
優先株式の消却	—	—
当期変動額合計	2,487	△112
当期末残高	7,467	7,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	△4
当期変動額合計	△29	△4
当期末残高	7	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	△4
当期変動額合計	△29	△4
当期末残高	7	3
少数株主持分		
前期末残高	4	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	19
当期変動額合計	61	19
当期末残高	66	85
純資産合計		
前期末残高	5,022	7,541
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△91
優先株式の配当金	△209	△300
当期純利益	2,697	1,353
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
優先株式の取得	—	△1,073
優先株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	15
当期変動額合計	2,519	△96
当期末残高	7,541	7,444

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,995	1,342
減価償却費	1,416	1,365
減損損失	85	110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	△128
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	294	△16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35	3
債権譲渡損	197	56
受取利息及び受取配当金	△137	△21
支払利息	956	802
投資有価証券売却損益(△は益)	△354	—
持分法による投資損益(△は益)	109	△17
固定資産除売却損益(△は益)	—	101
固定資産売却益	△32	—
固定資産売却損	46	—
固定資産除却損	182	—
売上債権の増減額(△は増加)	△216	382
未成工事支出金の増減額(△は増加)	43	1,433
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	1,472	744
仕入債務の増減額(△は減少)	1,714	△2,832
未成工事受入金の増減額(△は減少)	22	△1,632
未払消費税等の増減額(△は減少)	11	△118
その他	934	△372
小計	9,687	1,191
利息及び配当金の受取額	53	24
利息の支払額	△935	△795
法人税等の支払額	△126	△383
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,679	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△151	△154
定期預金の払戻による収入	201	293
有形及び無形固定資産の取得による支出	△996	△1,137
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,137	29
投資有価証券の売却による収入	553	18
貸付けによる支出	△254	△0
貸付金の回収による収入	3,297	10
子会社株式の取得による支出	—	△10
保険積立金の解約による収入	1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	22	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,373	—
その他	552	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	991	△959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,707	865
長期借入れによる収入	4,192	1,217
長期借入金の返済による支出	△9,746	△2,894
セールアンドリースバックによる収入	—	404
リース債務の返済による支出	—	△80
社債の償還による支出	△1,400	△600
優先株式の取得による支出	—	△1,073
配当金の支払額	—	△88
種類株式優先配当金の支払	△209	△300
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,871	△2,551
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200	△3,474
現金及び現金同等物の期首残高	5,693	5,493
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△90
現金及び現金同等物の期末残高	5,493	1,929

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 主要な連結子会社の名称 ㈱ホテル東日本 銀河高原ビール㈱ ㈱東日本ウッドワークス北海道 東日本ハウスサービス㈱ ㈱東京工務店 ㈱東日本ウッドワークス中部 東日本沢内総合開発㈱</p> <p>なお、㈱東日本ウッドワークス中部は、平成20年2月29日付で株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、東日本沢内総合開発㈱は、平成20年10月27日付で株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 東日本テック㈱、銀河交通㈱</p> <p>なお、宝くじ神社㈱は、平成20年4月30日付にて全保有株式を譲渡したため、平成20年3月まで持分法の範囲に含めております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 6社 主要な連結子会社の名称 ㈱ホテル東日本 ㈱東日本ウッドワークス北海道 東日本ハウスサービス㈱ ㈱東京工務店 ㈱東日本ウッドワークス中部 東日本沢内総合開発㈱</p> <p>なお、東日本ハウスサービス㈱は、平成20年11月28日開催の同社定時株主総会において解散を決議し清算手続きを開始しております。</p> <p>また、銀河高原ビール㈱は、平成21年2月23日付で、東京地方裁判所より特別清算の終結決定を受けたため、平成21年1月まで連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 東日本テック㈱、銀河交通㈱、 東日本ハウスコミュニティーサービス㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 1社 東日本テック㈱</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称 ①非連結子会社 銀河交通㈱</p>	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 1社 東日本テック㈱</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称 ①非連結子会社 2社 銀河交通㈱ 東日本ハウスコミュニティーサービス㈱</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																														
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社について持分法を適用しない理由 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と異なっており、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="523 757 940 1153"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀河高原ビール㈱</td> <td>9月30日 ※1 ※2</td> </tr> <tr> <td>㈱東日本ウッドワークス北海道</td> <td>8月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>㈱ホテル東日本</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> <tr> <td>東日本ハウスサービス㈱</td> <td>9月30日 ※1 ※3</td> </tr> <tr> <td>㈱東京工務店</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> <tr> <td>㈱東日本ウッドワークス中部</td> <td>8月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>東日本沢内総合開発㈱</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結会社の決算日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2：連結子会社である銀河高原ビール㈱は平成18年3月9日付東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続きを進めております。</p> <p>※3：連結子会社である東日本ハウスサービス㈱は平成20年11月28日開催の同社定時株主総会において解散を決議いたしました。</p>	会社名	決算日	銀河高原ビール㈱	9月30日 ※1 ※2	㈱東日本ウッドワークス北海道	8月31日 ※1	㈱ホテル東日本	9月30日 ※1	東日本ハウスサービス㈱	9月30日 ※1 ※3	㈱東京工務店	9月30日 ※1	㈱東日本ウッドワークス中部	8月31日 ※1	東日本沢内総合開発㈱	9月30日 ※1	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社について持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と異なっており、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="971 757 1388 1093"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱東日本ウッドワークス北海道</td> <td>8月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>㈱ホテル東日本</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> <tr> <td>東日本ハウスサービス㈱</td> <td>9月30日 ※1 ※2</td> </tr> <tr> <td>㈱東京工務店</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> <tr> <td>㈱東日本ウッドワークス中部</td> <td>8月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>東日本沢内総合開発㈱</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1： 同左</p> <p>※2：連結子会社である東日本ハウスサービス㈱は平成20年11月28日開催の同社定時株主総会において解散を決議し清算手続きを開始しております。</p>	会社名	決算日	㈱東日本ウッドワークス北海道	8月31日 ※1	㈱ホテル東日本	9月30日 ※1	東日本ハウスサービス㈱	9月30日 ※1 ※2	㈱東京工務店	9月30日 ※1	㈱東日本ウッドワークス中部	8月31日 ※1	東日本沢内総合開発㈱	9月30日 ※1
会社名	決算日																															
銀河高原ビール㈱	9月30日 ※1 ※2																															
㈱東日本ウッドワークス北海道	8月31日 ※1																															
㈱ホテル東日本	9月30日 ※1																															
東日本ハウスサービス㈱	9月30日 ※1 ※3																															
㈱東京工務店	9月30日 ※1																															
㈱東日本ウッドワークス中部	8月31日 ※1																															
東日本沢内総合開発㈱	9月30日 ※1																															
会社名	決算日																															
㈱東日本ウッドワークス北海道	8月31日 ※1																															
㈱ホテル東日本	9月30日 ※1																															
東日本ハウスサービス㈱	9月30日 ※1 ※2																															
㈱東京工務店	9月30日 ※1																															
㈱東日本ウッドワークス中部	8月31日 ※1																															
東日本沢内総合開発㈱	9月30日 ※1																															

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②完成工事補償引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 親会社ならびに一部の連結子会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。</p>	—
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手持現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計基準を適用しております。また、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,781百万円、35百万円、19百万円、263百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「社員寮収入」(前連結会計年度20百万円)は、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 89百万円	※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 101百万円
※2 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金・預金 390百万円 建物・構築物 15,911 機械・運搬具・備品 185 土地 10,387 投資有価証券 22 <hr/> 計 26,896	※2 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金・預金 390百万円 建物・構築物 15,287 機械・運搬具・備品 169 土地 10,395 販売用不動産 1,635 投資有価証券 19 <hr/> 計 27,898
担保提供資産に対応する債務 短期借入金 280百万円 一年内返済予定の長期借入金 2,190 長期借入金 19,652 その他流動負債 52 <hr/> 計 22,175	担保提供資産に対応する債務 短期借入金 150百万円 一年内返済予定の長期借入金 1,882 長期借入金 18,098 その他流動負債 53 <hr/> 計 20,183
3 保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。 住宅購入者等 2,640百万円 その他 3 連結子会社以外の関係会社 東日本テック㈱ 6百万円 その他 0 <hr/> 計 2,650 なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。	3 保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。 住宅購入者等 1,953百万円 その他 2 連結子会社以外の関係会社 東日本テック㈱ 2百万円 <hr/> 計 1,959 なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。
※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※4 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 642百万円 従業員給料手当 6,339 賞与引当金繰入額 362 退職給付費用 449 役員退職慰労引当金繰入額 36 賃借料 2,679 減価償却費 1,284 のれん償却額 22 手数料 567 貸倒引当金繰入額 10	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 77百万円 特別損失 95百万円 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 688百万円 従業員給料手当 5,762 賞与引当金繰入額 359 退職給付費用 238 役員退職慰労引当金繰入額 62 賃借料 2,455 減価償却費 1,221 のれん償却額 79 手数料 646 貸倒引当金繰入額 6
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は4百万円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は33百万円であります。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 2百万円 土地 29 計 32	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物・運搬具・備品 0百万円 計 0
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 24百万円 土地 16 機械・運搬具・備品 5 計 46	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6百万円 土地 3 備品 1 計 10
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 93百万円 機械・運搬具・備品 49 その他 38 計 182	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 44百万円 運搬具・備品 8 その他 38 計 91
※6 ビール事業整理に伴う損失であります。	※7 同左

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																												
<p>※7 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="225 344 740 546"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>千葉県 柏市他</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>岩手県 盛岡市</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>秋田県 仙北市他</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>一部の支店の売上減少、賃貸料収入の減少、遊休資産の時価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(85百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店35百万円(建物・構築物5百万円、リース資産21百万円、その他8百万円)、賃貸用資産3百万円(土地1百万円)、遊休資産46百万円(土地46百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額に基づき算定し重要性の乏しい物件については、主として公示価格に基づく評価を適用しております。</p>	用途	種類	場所	件数	支店	建物及び構築物等	千葉県 柏市他	4件	賃貸用資産	土地	岩手県 盛岡市	1件	遊休資産	土地	秋田県 仙北市他	3件	<p>※7 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="852 344 1367 495"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都 立川市他</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岩手県 盛岡市</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>一部の支店の売上減少、遊休資産の時価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店107百万円(建物・構築物61百万円、リース資産30百万円、その他14百万円)、遊休資産3百万円(土地3百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価格により測定しております。</p> <p>支店については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>土地については、正味売却価額により測定しており、公示価格に基づく評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	支店	建物及び構築物等	東京都 立川市他	5件	遊休資産	土地	岩手県 盛岡市	2件
用途	種類	場所	件数																										
支店	建物及び構築物等	千葉県 柏市他	4件																										
賃貸用資産	土地	岩手県 盛岡市	1件																										
遊休資産	土地	秋田県 仙北市他	3件																										
用途	種類	場所	件数																										
支店	建物及び構築物等	東京都 立川市他	5件																										
遊休資産	土地	岩手県 盛岡市	2件																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	45,964,842	—	—	45,964,842
A種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
B種優先株式	4,000,000	—	—	4,000,000
合計	59,964,842	—	—	59,964,842
自己株式				
普通株式 (注)1.2	76,653	6,594	925	82,322
合計	76,653	6,594	925	82,322

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,594株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少925株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 第39期定時株主総会	B種 優先株式	209	資本剰余金	52.36	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 第40期定時株主総会	普通株式	91	利益剰余金	2	平成20年10月31日	平成21年1月30日
平成21年1月29日 第40期定時株主総会	A種 優先株式	20	利益剰余金	2	平成20年10月31日	平成21年1月30日
平成21年1月29日 第40期定時株主総会	B種 優先株式	280	利益剰余金	70	平成20年10月31日	平成21年1月30日

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	45,964,842	—	—	45,964,842
A種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
B種優先株式	4,000,000	—	1,000,000	3,000,000
合計	59,964,842	—	1,000,000	58,964,842
自己株式				
普通株式 (注)1.2	82,322	10,800	2,900	90,222
合計	82,322	10,800	2,900	90,222

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加10,800株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,900株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 第40期定時株主総会	普通株式	91	利益剰余金	2	平成20年10月31日	平成21年1月30日
平成21年1月29日 第40期定時株主総会	A種 優先株式	20	利益剰余金	2	平成20年10月31日	平成21年1月30日
平成21年1月29日 第40期定時株主総会	B種 優先株式	280	利益剰余金	70	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 第41期定時株主総会	普通株式	91	利益剰余金	2	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年1月28日 第41期定時株主総会	A種 優先株式	20	利益剰余金	2	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年1月28日 第41期定時株主総会	B種 優先株式	210	利益剰余金	70	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,222百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△337</td> </tr> <tr> <td>担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;">△390</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び預金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,493</td> </tr> </table>	現金預金勘定	6,222百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△337	担保差入定期預金	△390	別段預金	△1	現金及び預金同等物期末残高	5,493	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,518百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△197</td> </tr> <tr> <td>担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;">△390</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び預金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,929</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,518百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△197	担保差入定期預金	△390	別段預金	△1	現金及び預金同等物期末残高	1,929												
現金預金勘定	6,222百万円																																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△337																																
担保差入定期預金	△390																																
別段預金	△1																																
現金及び預金同等物期末残高	5,493																																
現金預金勘定	2,518百万円																																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△197																																
担保差入定期預金	△390																																
別段預金	△1																																
現金及び預金同等物期末残高	1,929																																
<p>※2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに㈱東日本ウッドワークス中部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">㈱東日本ウッドワークス中部</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△736</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△479</td> </tr> <tr> <td>8支配獲得時の当社持分相当額</td> <td style="text-align: right;">△39</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社 株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table>	㈱東日本ウッドワークス中部		流動資産	494百万円	固定資産	492	のれん	270	流動負債	△736	固定負債	△479	8支配獲得時の当社持分相当額	△39	株式取得価額	0	現金及び預金同等物	22	差引：新規連結子会社 株式取得による収入	22	<p>※2 当連結会計年度に特別清算手続き終結の決定により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 特別清算手続き終結の決定により連結子会社でなくなった銀河高原ビール㈱の連結除外時の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">銀河高原ビール㈱</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92</td> </tr> </table>	銀河高原ビール㈱		現金及び現金同等物	90百万円	流動資産	2	資産合計	92	流動負債	92	負債合計	92
㈱東日本ウッドワークス中部																																	
流動資産	494百万円																																
固定資産	492																																
のれん	270																																
流動負債	△736																																
固定負債	△479																																
8支配獲得時の当社持分相当額	△39																																
株式取得価額	0																																
現金及び預金同等物	22																																
差引：新規連結子会社 株式取得による収入	22																																
銀河高原ビール㈱																																	
現金及び現金同等物	90百万円																																
流動資産	2																																
資産合計	92																																
流動負債	92																																
負債合計	92																																
<p>※3 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに東日本沢内総合開発㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">東日本沢内総合開発㈱</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△112</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,078</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の当社持分相当額</td> <td style="text-align: right;">3,452</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社 株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,373</td> </tr> </table>	東日本沢内総合開発㈱		流動資産	197百万円	固定資産	811	のれん	128	流動負債	△112	固定負債	△1,078	支配獲得時の当社持分相当額	3,452	株式取得価額	3,400	現金及び預金同等物	26	差引：新規連結子会社 株式取得による支出	3,373													
東日本沢内総合開発㈱																																	
流動資産	197百万円																																
固定資産	811																																
のれん	128																																
流動負債	△112																																
固定負債	△1,078																																
支配獲得時の当社持分相当額	3,452																																
株式取得価額	3,400																																
現金及び預金同等物	26																																
差引：新規連結子会社 株式取得による支出	3,373																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					平成20年10月31日以前に取得したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高相当 額 (百万円)
建物	1,702	827	21	852	建物	1,170	729	27	413
機械・運搬具 ・備品等	425	212	—	213	機械・運搬具 ・備品等	358	217	—	140
ソフトウェア	497	398	—	98	ソフトウェア	159	114	—	44
合計	2,625	1,438	21	1,164	合計	1,688	1,062	27	598
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
				515百万円					366百万円
				710					291
			合計	1,226				合計	658
			リース資産減損勘定の残高	21百万円				リース資産減損勘定の残高	27百万円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				727百万円					541百万円
			リース資産減損勘定の取崩額	8百万円				リース資産減損勘定の取崩額	25百万円
			減価償却費相当額	661百万円				減価償却費相当額	491百万円
			支払利息相当額	61百万円				支払利息相当額	46百万円
			減損損失	21百万円				減損損失	30百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					… 同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					… 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成20年10月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24	34	9
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24	34	9
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	△ 0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2	2	△ 0
合計		26	36	9

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
3	2	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年10月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	24

4 売却した満期保有目的の債券 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成21年10月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16	20	4
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16	20	△4
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	10	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	10	△0
合計		26	31	4

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年10月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	6

4 売却した満期保有目的の債券 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は借入金の支払利息を確定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、キャッシュ・フローの固定化又は金利変動リスクの回避を目的として行うこととし、投機目的のためにデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利関連のデリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行を通じて行っているため、契約が履行されないリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連におけるデリバティブ取引の実行及び管理は当社においては財務部で行っております。 その実行については、職務権限規定に基づき代表取締役の稟議決議を受けております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴い退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。

連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)	当連結会計年度末 (平成21年10月31日)
1 退職給付債務(注)	△ 4,163	△ 4,366
2 年金資産	2,499	2,717
3 未積立退職給付債務(1+2)	△ 1,663	△ 1,649
4 未認識数理計算上の差異	△ 6	△ 4
5 退職給付引当金(3+4)	△ 1,670	△ 1,653

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1 勤務費用(注)	246	218
2 利息費用	80	80
3 期待運用収益	△ 56	△ 49
4 数理計算上の差異の費用処理額	357	28
5 退職給付費用(1+2+3+4)	628	278
6 確定拠出年金掛金	56	58
計(5+6)	685	336

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、1 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)		当連結会計年度末 (平成21年10月31日)	
	親会社	子会社	親会社	子会社
1 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
2 割引率	2.0%	1.7%	2.0%	1.5%
3 期待運用収益率	2.0%	1.7%	2.0%	1.5%
4 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括 処理	5年	発生時一括 処理	5年
5 会計基準変更時差異の処理年数	—	—	—	—
6 過去勤務債務の処理年数	—	—	—	—

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
親会社の繰越欠損金 4,077百万円	親会社の繰越欠損金 8,789百万円
連結子会社の繰越欠損金 5,780	連結子会社の繰越欠損金 1,645
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,762	貸倒引当金損金算入限度超過額 793
固定資産評価損否認 3,684	固定資産評価損否認 3,695
未成分譲土地評価損否認 190	未成分譲土地評価損否認 190
投資有価証券等評価損否認 107	投資有価証券等評価損否認 106
賞与引当金 238	賞与引当金 236
退職給付引当金損金算入限度超過額 676	退職給付引当金損金算入限度超過額 669
役員退職慰労引当金否認 195	役員退職慰労引当金否認 198
固定資産未実現利益 101	固定資産未実現利益 105
減損損失累計額 1,200	減損損失累計額 1,262
その他 981	その他 490
繰延税金資産小計 18,997	繰延税金資産小計 18,183
評価性引当額 $\Delta 17,646$	評価性引当額 $\Delta 16,736$
繰延税金資産合計 1,351	繰延税金資産合計 1,446
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 1$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 0$
繰延税金負債合計 $\Delta 1$	繰延税金負債合計 $\Delta 0$
繰延税金資産の純額 1,350	繰延税金資産の純額 1,446
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.4%
住民税等均等割 2.7%	住民税等均等割 5.4%
評価性引当額 $\Delta 32.4\%$	評価性引当額 $\Delta 54.2\%$
持分法投資損失 1.6%	持分法投資損益 $\Delta 0.5\%$
持分法適用会社の株式売却 $\Delta 6.1\%$	のれん償却 0.7%
のれん償却 0.3%	未実現利益 $\Delta 0.2\%$
未実現利益 $\Delta 0.1\%$	その他 $\Delta 2.2\%$
その他 $\Delta 2.2\%$	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 2.2\%$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.9%	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	住宅事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,141	8,190	84	66,416	—	66,416
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	—	10	(10)	—
計	58,141	8,200	84	66,427	(10)	66,416
営業費用	53,456	7,781	20	61,259	764	62,023
営業利益	4,685	418	63	5,168	(774)	4,393
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	18,207	19,699	2,751	40,658	9,372	50,030
減価償却費	380	1,047	49	1,477	42	1,520
減損損失	38	—	—	38	47	85
資本的支出	900	102	—	1,003	71	1,074

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売、不動産売買等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
その他事業	オフィスビルの賃貸等、ビールの製造・販売、他

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は774百万円であり、その主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,372百万円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金(現金預金及び有価証券)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却率が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	住宅事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,446	7,328	862	52,637	—	52,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	33	25	113	(113)	—
計	44,500	7,361	888	52,750	(113)	52,637
営業費用	41,818	6,708	946	49,473	589	50,062
営業利益 又は営業損失(△)	2,682	653	△58	3,277	(702)	2,574
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	16,167	19,455	1,899	37,521	6,011	43,533
減価償却費	403	846	84	1,334	42	1,377
減損損失	110	—	—	110	—	110
資本的支出	1,399	88	27	1,516	24	1,541

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売、不動産売買等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
その他事業	オフィスビルの賃貸等、ビールの製造・販売、他

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は702百万円であり、その主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,011百万円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却率が含まれております。
- 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、住宅事業で77百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べて、資産が、住宅事業で414百万円、消去又は全社で22百万円増加しております。

なお、これにより各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	鈴木 直一	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	従業員用の 社宅賃借	1	前払費用	0
								資材置場の 地代	0	前払費用	0
役員	鈴木 広美	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.1%	—	—	従業員用の 社宅賃借	1	前払費用	0
役員が議決権 の過半数を所有している会社等	岩手製綿㈱	岩手県 柴波郡	10	寝具の製造 卸業	—	兼任 1人	従業員制服 の購入	制服購入	1	未払金	1
	三陽工芸㈱	愛知県 豊橋市	10	内装施工 内装材納入	—	兼任 1人	当社施工納 材業者	当社請負工 事の施工及 び納材	39	工事未払金	5
	(有)インテリア プラザ三陽	愛知県 豊橋市	5	インテリア 商品の販売 及び施工	—	兼任 1人	当社施工納 材業者	当社請負工 事の施工及 び納材	40	工事未払金	7
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)タウン宅 建	北海道 函館市	10	不動産売買 賃貸・管理 仲介等	—	—	不動産売買 管理仲介等	販売用土地 購入	70	—	—
								不動産管理	0	—	—
								建物工事の 請負	0	—	—
役員が代表権 を所有してい る会社等	(有)富山瓦工 事店	富山県 射水市	3	外装施工外 装材納入	—	兼任 1人	当社施工納 材業者	当社請負工 事の施工及 び納材	10	工事未払金	1

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 当社の取締役鈴木直一氏からの社宅及び資材置場の賃借は、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。
 - ② 当社の取締役鈴木広美氏からの社宅の賃借は、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。
 - ③ 岩手製綿株式会社は、当社の元社外監査役鎌田哲爾氏が議決権の83.0%を直接所有しております。同社からの制服購入は、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - ④ 三陽工芸株式会社は、当社の社外取締役藤本茂氏が議決権の53.0%を直接所有しております。同社との工事発注におきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 - ⑤ 有限会社インテリアプラザ三陽は、当社の社外取締役藤本茂氏が議決権の98.0%を所有しております。同社との工事発注におきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 - ⑥ 有限会社タウン宅建は、当社代表取締役成田和幸氏の近親者会社であります。販売用土地の購入は、近隣の取引実勢に基づき、一般的取引条件と同様に決定しており、不動産管理及び工事請負におきましても同様であります。
 - ⑦ 有限会社富山瓦工事店については、当社の社外監査役花木哲男氏が代表権を有しております。同社との工事発注におきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 岩手製綿株式会社につきましては、当社の元社外監査役鎌田哲爾氏が、平成20年1月29日開催の当社第39期定時株主総会終結の時をもって退任されましたので、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、期末残高は当該退任日現在の残高を記載しております。
- (3) 有限会社富山瓦工事店につきましては、当社の社外監査役花木哲男氏が、平成20年1月29日開催の当社第39期定時株主総会において選任されましたので、上記取引金額は当該選任日からの取引金額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	東日本沢内 総合開発㈱	岩手県 和賀郡	50	ビールの 製造販売	(所有) 直接 96.8% 間接 0.4%	兼任 1人	資金貸付	資金の貸付	242	長期貸付金	1,078
								受取利息	101	未収利息	0
関連会社	㈱東日本ウ ッドワーク ス中部	三重県 伊賀市	80	木材 プレカット	(所有) 直接 48.7%	兼任 2人	部材仕入	債務保証	192	—	—
								資金の貸付	—	長期貸付金	187

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 東日本沢内総合開発㈱に対する長期貸付金については、同社の運転資金及び設備資金であり、貸付にあたっては、当社調達金利に一定の幅の金利を上乗せし融資しております。なお、このグループ内融資は資金調達の安定化、調達コストの低減を目的に行っております。
- (2) ㈱東日本ウッドワークス中部に対する債務保証については、運転資金及び設備資金調達のため、金融機関からの借入等に対する保証です。なお、債務保証の保証料は徴収していません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社等	三陽工芸㈱	愛知県 豊橋市	10	内装施工 内装材納入	—	兼任 1人	当社施工納材業者	当社請負工事の施工及び納材	15	工事未払金	4
	(有)インテリアプラザ三陽	愛知県 豊橋市	5	インテリア商品の販売及び施工	—	兼任 1人	当社施工納材業者	当社請負工事の施工及び納材	11	工事未払金	3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)タウン宅建	北海道 函館市	10	不動産売買 賃貸・管理 仲介等	—	—	不動産売買 管理仲介等	販売用土地 購入	44	—	—
	東京映像制作㈱	東京都 中央区	30	映像制作	—	—	資金貸付	—	—	破産更生債権等	922
	(有)東京ヴィーナス歌劇団	東京都 中央区	10	演劇等の興行等	—	—	—	店舗改修工事請負	—	長期未収入金	152
役員が代表権を所有している会社等	㈱富山瓦工事店	富山県 射水市	3	外装施工 外装材納入	—	兼任 1人	当社施工納材業者	当社請負工事の施工及び納材	11	工事未払金	0

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①三陽工芸株式会社につきましては、当社の元社外取締役藤本茂氏が議決権の53.0%を直接所有しております。同社との工事発注におきましては、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。
 - ②有限会社インテリアプラザ三陽につきましては、当社の元社外取締役藤本茂氏が議決権の98.0%を所有しております。同社との工事発注におきましては、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。
 - ③有限会社タウン宅建は、当社代表取締役成田和幸氏の近親者会社であります。同社からの販売用土地の購入におきましては、近隣の取引実勢に基づき一般的取引と同様に決定しております。
 - ④東京映像制作株式会社につきましては、当社の監査役中村均氏の近親者が議決権の60.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付につきましては、現在同社が実質的に休眠状態であるため利息を計上しておりません。また、返済条件は定めておらず担保の受入もありません。なお、同社への債権に対し922百万円の貸倒引当金を計上しております。
 - ⑤株式会社東京ヴィーナス歌劇団につきましては、当社の監査役中村均氏の近親者が実質的に支配しております。同社に対する工事代金につきましては、現在同社が実質的に休眠状態であるため、返済条件は定めておらず担保の受入もありません。なお、同社への債権に対し152百万円の貸倒引当金を計上しております。
 - ⑥有限会社富山瓦工事店につきましては、当社の社外監査役花木哲男氏が代表権を有しております。同社との工事発注におきましては、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。
- (2) 三陽工芸株式会社及び有限会社インテリアプラザ三陽につきましては、当社の元社外取締役藤本茂氏が、平成21年1月29日開催の当社第40期定時株主総会終結の時をもって退任されましたので、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、期末残高は当該退任日現在の残高を記載しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

重要性がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	21円39銭	1株当たり純資産額	38円45銭
1株当たり当期純利益	43円26銭	1株当たり当期純利益	20円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円01銭
<p>1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。</p>		<p>1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益 (百万円)	2,697	1,353
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)(注)	280	210
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益 (百万円)	2,417	1,143
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳		
普通株式 (株)	45,893,483	45,877,317
A種優先株式 (株)	10,000,000	10,000,000
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	55,893,483	55,877,317
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
B種優先株式に係る配当金額	280	210
当期純利益調整額 (百万円)	280	210
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
B種優先株式 (株)	35,432,997	40,747,945
普通株式増加数 (株)	35,432,997	40,747,945
希薄化効果を有しなかったため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要		
潜在株式の種類	A種優先株式	A種優先株式
潜在株式の数 (株)	10,000,000	10,000,000

(注) B種優先株式に係る配当金額であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>1. B種優先株式の取得および消却 平成20年12月26日開催の取締役会において、下記のとおり当社B種優先株式の一部を取得(随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ)及び消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得価格 1株につき、1,057円 20銭 (ご参考) 当社定款の定めに従い、B種残余財産分配額である1株当り1,000円に随時取得金額算定利率の利率(年率2.00%)で計算された金額ならびに経過配当額を加算した金額。</p> <p>(2) 取得の相手方、株式数及び金額 相手方 MHメザニン投資事業有限責任組合 取得株式数 500,000株 取得価格 528,600,000円</p> <p>(3) 取得及び消却の日程 ①株主への通知日 平成20年12月26日 ②取得日 平成21年1月30日(予定) ③B種優先株式消却日 平成21年1月30日(予定)</p> <p>(4) 消却後の発行済B種優先株式数 ①発行済株式数 4,000,000株 (平成20年12月26日現在) ②今回消却(予定)株式数 500,000株 ③消却後の発行済株式数 3,500,000株</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 5,436	※1 1,826
受取手形	19	7
完成工事未収入金	512	640
未成工事支出金	2,132	927
販売用不動産	3,781	※1 3,055
貯蔵品	—	76
前渡金	27	175
前払費用	307	282
繰延税金資産	1,250	1,250
立替金	66	101
未収入金	※3 2,513	※3 1,872
その他	47	26
貸倒引当金	△47	△2
流動資産合計	16,047	10,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,697	※1 7,074
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,098	△4,268
建物(純額)	2,598	2,806
賃貸用建物	※1 26,257	※1 26,258
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,588	△15,179
賃貸用建物(純額)	11,668	11,079
構築物	※1 2,602	※1 2,582
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,174	△2,209
構築物(純額)	428	372
機械及び装置	※1 1,730	※1 1,730
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,613	△1,626
機械及び装置(純額)	116	104
車両運搬具	10	10
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10	△10
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	1,431	1,455
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,179	△1,208
工具器具・備品(純額)	252	247
土地	※1 10,466	※1 10,438
リース資産	—	431
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△72
リース資産(純額)	—	358
建設仮勘定	308	234
有形固定資産計	25,840	25,641
無形固定資産		
借地権	214	214
ソフトウェア	19	42
リース資産	—	77
その他	93	82
無形固定資産計	327	416

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 39	※1 34
関係会社株式	430	440
長期貸付金	699	408
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	243	1
関係会社長期貸付金	3,694	1,941
破産更生債権等	※3 13,594	※3 2,972
長期前払費用	133	136
差入保証金	942	922
長期未収入金	562	271
その他	15	15
貸倒引当金	△16,042	△3,209
投資その他の資産計	4,312	3,935
固定資産合計	30,480	29,993
資産合計	46,527	40,232
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※3 7,822	※3 5,155
短期借入金	※1 225	※1 1,250
1年内償還予定の社債	600	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,195	※1 1,922
リース債務	—	130
未払金	341	295
未払費用	510	360
未払法人税等	84	60
未払消費税等	73	54
未成工事受入金	3,593	2,122
預り金	980	665
仮受金	35	35
完成工事補償引当金	226	163
賞与引当金	513	507
その他	26	23
流動負債合計	17,228	12,746
固定負債		
長期借入金	※1 19,752	※1 18,100
長期預り金	376	372
リース債務	—	334
退職給付引当金	1,408	1,383
役員退職慰労引当金	485	484
リース資産減損勘定	21	27
繰延税金負債	1	0
その他	22	11
固定負債合計	22,068	20,715
負債合計	39,296	33,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,501	428
資本剰余金合計	1,501	428
利益剰余金		
その他利益剰余金	1,865	2,483
繰越利益剰余金	1,865	2,483
利益剰余金合計	1,865	2,483
自己株式	△17	△17
株主資本合計	7,223	6,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	3
評価・換算差額等合計	7	3
純資産合計	7,231	6,770
負債純資産合計	46,527	40,232

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高		
完成工事高	50,318	39,653
販売用不動産売上高	3,655	2,608
その他の売上高	1,967	1,951
売上高合計	55,942	44,212
売上原価		
完成工事原価	35,755	27,540
販売用不動産売上原価	3,382	※1 2,425
その他の原価	1,494	1,171
売上原価合計	40,632	31,137
売上総利益		
完成工事総利益	14,563	12,112
販売用不動産売上総利益	273	182
その他の売上総利益	473	780
売上総利益合計	15,309	13,075
販売費及び一般管理費		
販売手数料	184	118
広告宣伝費	484	549
役員報酬	200	213
従業員給料手当	4,227	4,063
賞与引当金繰入額	358	357
退職給付費用	426	193
役員退職慰労引当金繰入額	33	58
法定福利費	596	581
福利厚生費	110	109
修繕費	32	13
図書印刷費	32	35
通信費	140	133
旅費及び交通費	238	210
水道光熱費	120	109
交際費	19	18
賃借料	2,518	2,291
減価償却費	230	328
消耗品費	79	64
車両費	397	323
租税公課	297	264
手数料	925	370
保険料	18	26
試験研究費	4	33
貸倒引当金繰入額	23	—
雑費	190	220
販売費及び一般管理費合計	11,893	10,689
営業利益	3,415	2,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 213	※2 78
受取配当金	※2 13	※2 14
社員寮収入	—	19
雑収入	62	33
営業外収益合計	290	146
営業外費用		
支払利息	926	777
社債利息	9	1
貸倒引当金繰入額	155	139
雑支出	214	169
営業外費用合計	1,305	1,088
経常利益	2,400	1,444
特別利益		
固定資産売却益	※3 32	※3 0
投資有価証券売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	—	4
その他特別利益	3	—
特別利益合計	37	4
特別損失		
固定資産売却損	※4 24	※4 10
固定資産除却損	※5 146	※5 84
販売用不動産評価損	115	95
貸倒引当金繰入額	—	※6 10
債権譲渡損	—	57
関係会社株式譲渡損	100	—
減損損失	※7 82	※7 107
その他特別損失	4	13
特別損失合計	473	379
税引前当期純利益	1,964	1,069
法人税、住民税及び事業税	74	59
法人税等調整額	4	—
法人税等合計	78	59
当期純利益	1,885	1,009

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,873	3,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,873	3,873
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,000	—
当期変動額		
欠損填補	△2,000	—
当期変動額合計	△2,000	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	267	1,501
当期変動額		
欠損填補	1,443	—
優先株式の配当金	△209	—
自己株式の処分	△0	△0
優先株式の消却	—	△1,073
当期変動額合計	1,234	△1,073
当期末残高	1,501	428
資本剰余金合計		
前期末残高	2,267	1,501
当期変動額		
欠損填補	△556	—
優先株式の配当金	△209	—
自己株式の処分	△0	△0
優先株式の消却	—	△1,073
当期変動額合計	△765	△1,073
当期末残高	1,501	428
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△576	1,865
当期変動額		
欠損填補	556	—
剰余金の配当	—	△91
優先株式の配当金	—	△300
当期純利益	1,885	1,009
当期変動額合計	2,441	617
当期末残高	1,865	2,483

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△576	1,865
当期変動額		
欠損填補	556	—
剰余金の配当	—	△91
優先株式の配当金	—	△300
当期純利益	1,885	1,009
当期変動額合計	2,441	617
当期末残高	1,865	2,483
自己株式		
前期末残高	△16	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
優先株式の取得	—	△1,073
優先株式の消却	—	1,073
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△17	△17
株主資本合計		
前期末残高	5,547	7,223
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△91
優先株式の配当金	△209	△300
当期純利益	1,885	1,009
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
優先株式の取得	—	△1,073
優先株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,675	△456
当期末残高	7,223	6,767

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	△4
当期変動額合計	△29	△4
当期末残高	7	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	△4
当期変動額合計	△29	△4
当期末残高	7	3
純資産合計		
前期末残高	5,585	7,231
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△91
優先株式の配当金	△209	△300
当期純利益	1,885	1,009
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
優先株式の取得	—	△1,073
優先株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	△4
当期変動額合計	1,645	△460
当期末残高	7,231	6,770

(4) 継続企業の前提に関する注記

当該事項ありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法 その他有価証券…… 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式…… 同左 その他有価証券…… 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの…… 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金……個別法による原価法 販売用不動産……個別法による原価法	未成工事支出金……個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用不動産……個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ77百万円減少し、税金等調整当期純利益は1億73百万円減少しております。
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	—————
4 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産…… 重要な賃貸用資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 7～50年 賃貸用建物 10～50年 ②無形固定資産…… 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	①有形固定資産 同左 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い機械装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度から改正後の法人税法に規定する耐用年数に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 ②無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
		リース資産…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金…… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②完成工事補償引当金…… 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金…… 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金…… 同左</p> <p>②完成工事補償引当金…… 同左</p> <p>③賞与引当金…… 同左</p> <p>④退職給付引当金…… 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金…… 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計基準を適用しております。また、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動負債のその他流動負債に含めていた未払費用は、当事業年度から負債純資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債のその他流動負債に含まれる未払費用は348百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「貯蔵品」は当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「貯蔵品」の額は27百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「社員寮収入」(前事業年度20百万円)は、当事業年度においては区分掲記しております。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)		当事業年度 (平成21年10月31日)	
※1	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金・預金 240百万円 建物・構築物 2,644 賃貸用建物 11,664 機械装置 107 土地 9,767 投資有価証券 22 計 24,446 担保提供資産に対応する債務 一年内返済予定の長期借入金 2,144百万円 長期借入金 19,563 計 21,708	※1	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金・預金 390百万円 建物・構築物 2,575 賃貸用建物 11,076 機械装置 96 土地 9,819 販売用不動産 1,635 投資有価証券 19 計 25,614 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 150百万円 一年内返済予定の長期借入金 1,874 長期借入金 18,067 計 20,092
2	保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。 住宅購入者等 2,640百万円 その他 3 関係会社 株式会社東日本ウッドワークス中部 182 株式会社ホテル東日本 45 東日本テック(株) 6 東日本沢内総合開発(株) 2 その他 0 計 2,881 なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。	2	保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。 住宅購入者等 1,953百万円 その他 2 関係会社 株式会社東日本ウッドワークス中部 364 株式会社ホテル東日本 21 東日本テック(株) 2 東日本沢内総合開発(株) 2 計 2,347 なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。
※3	区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 2,746百万円 破産債権・更生債権等 11,449 工事未払金 938	※3	区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 1,784百万円 破産更生債権等 2,041 工事未払金 933

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																					
※1		※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 77百万円 特別損失 95																				
※2	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 187百万円 受取配当金 13	※2	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 59百万円 受取配当金 —																				
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 土地 29 計 32	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 土地 — 計 0																				
※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 土地 16 備品 2 車輛運搬具 1 計 24	※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6百万円 土地 3 備品 1 車輛運搬具 — 計 10																				
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 40百万円 構築物 37 備品 15 その他 53 計 146	※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 13百万円 構築物 24 備品 7 その他 38 計 84																				
※6	関係会社貸付金等について引当てたものであります。	※6	同左																				
※7	当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>千葉県 柏市他</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>秋田県 仙北市他</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>一部の支店の売上減少、及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店35百万円(建物・構築物5百万円、リース資産21百万円、その他8百万円)、遊休資産46百万円(土地46百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価に基づく評価額に基づき算定し、重要性の乏しい物件については、主として公示価格に基づく評価を適用しております。</p>	用途	種類	場所	件数	支店	建物及び構築物等	千葉県 柏市他	4件	遊休資産	土地	秋田県 仙北市他	2件	※7	当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都 立川市他</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>一部の支店の売上減少により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(107百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店107百万円(建物・構築物61百万円、リース資産30百万円、その他14百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。当該資産グループについては、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	支店	建物及び構築物等	東京都 立川市他	5件
用途	種類	場所	件数																				
支店	建物及び構築物等	千葉県 柏市他	4件																				
遊休資産	土地	秋田県 仙北市他	2件																				
用途	種類	場所	件数																				
支店	建物及び構築物等	東京都 立川市他	5件																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	76,653	6,594	925	82,322

(注) 1 普通株式の自己株式の増加6,594株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少925株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	82,322	10,800	2,900	90,222

(注) 1 普通株式の自己株式の増加10,800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少2,900株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)					当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					平成20年10月31日以前に取得したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	1,702	827	21	852	建物	1,170	729	27	413
車輛 運搬具	8	4	—	4	備品等	243	125	—	117
備品等	300	127	—	172	ソフトウェア	135	95	—	39
ソフトウェア	473	383	—	89	合計	1,548	950	27	571
合計	2,484	1,344	21	1,119					
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
492百万円					342百万円				
1年超					1年超				
683百万円					285百万円				
合計					合計				
1,176百万円					627百万円				
リース資産減損勘定残高					リース資産減損勘定残高				
21百万円					27百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
680百万円					515百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
8百万円					25百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
622百万円					469百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
58百万円					44百万円				
減損損失					減損損失				
21百万円					30百万円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					…同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					…同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)及び当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過 233百万円	賞与引当金損金算入限度超過 232百万円
退職給付引当金 569	退職給付引当金 558
役員退職慰労引当金否認 195	役員退職慰労引当金否認 196
貸倒引当金損金算入限度超過 6,418	貸倒引当金損金算入限度超過 1,227
完成工事補償引当金 91	完成工事補償引当金 66
株式評価損 2,911	株式評価損 1,891
未成分譲土地評価損 190	未成分譲土地評価損 190
固定資産評価損否認 3,684	固定資産評価損否認 3,695
未収入金否認 188	未収入金否認 148
販売用土地評価損 126	販売用土地評価損 167
減損損失累計額 907	減損損失累計額 968
税務上の繰越欠損金 4,077	税務上の繰越欠損金 8,789
その他 99	その他 30
繰延税金資産小計 19,694	繰延税金資産小計 19,164
評価性引当額 △18,444	評価性引当額 △17,914
繰延税金資産合計 1,250	繰延税金資産合計 1,250
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △1	その他有価証券評価差額金 △0
繰延税金負債合計 △1	繰延税金負債合計 △0
繰延税金資産の純額 1,248	繰延税金資産の純額 1,249
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.1%
住民税等均等割 3.7%	住民税等均等割 5.6%
評価性引当額 △45.1%	評価性引当額 △49.5%
その他 △0.4%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	17円02銭	1株当たり純資産額	27円93銭
1株当たり当期純利益	28円73銭	1株当たり当期純利益	14円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円45銭
<p>1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。</p>		<p>1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益 (百万円)	1,885	1,009
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)(注)	280	210
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益 (百万円)	1,605	799
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳		
普通株式 (株)	45,893,483	45,877,317
A種優先株式 (株)	10,000,000	10,000,000
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	55,893,483	55,877,317
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
B種優先株式に係る配当金額	280	210
当期純利益調整額 (百万円)	280	210
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
B種優先株式 (株)	35,432,997	40,747,945
普通株式増加数 (株)	35,432,997	40,747,945
希薄化効果を有しなかったため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		
潜在株式の種類	A種優先株式	A種優先株式
潜在株式の数 (株)	10,000,000	10,000,000

(注) B種優先株式に係る配当金額であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>1. B種優先株式の取得および消却 平成20年12月26日開催の取締役会において、下記のとおり当社B種優先株式の一部を取得(随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ)及び消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得価格 1株につき、1,057円 20銭 (ご参考) 当社定款の定めに従い、B種残余財産分配額である1株当り1,000円に随時取得金額算定利率の利率(年率2.00%)で計算された金額ならびに経過配当額を加算した金額。</p> <p>(2) 取得の相手方、株式数及び金額 相手方 MHメザニン投資事業有限責任組合 取得株式数 500,000株 取得価格 528,600,000円</p> <p>(3) 取得及び消却の日程 ①株主への通知日 平成20年12月26日 ②取得日 平成21年1月30日(予定) ③B種優先株式消却日 平成21年1月30日(予定)</p> <p>(4) 消却後の発行済B種優先株式数 ①発行済株式数 4,000,000株 (平成20年12月26日現在) ②今回消却(予定)株式数 500,000株 ③消却後の発行済株式数 3,500,000株</p>	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

6 受注状況

(1) 受注状況

期別	部門別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高(百万円)			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高	うち施工高		
前事業年度 (自平成19 年11月1日 至平成20年 10月31日)	建築部門	26,833	47,843	74,676	51,318	24,357	12.3%	3,006	51,055
	不動産 部門	617	3,568	4,186	3,655	530	—	—	—
	計	27,451	51,411	78,862	53,974	24,888	—	—	—
当事業年度 (自平成20 年11月1日 至平成21年 10月31日)	建築部門	24,357	35,747	60,105	39,652	20,452	6.5%	1,335	37,981
	不動産 部門	530	2,602	3,133	2,608	525	—	—	—
	計	24,888	38,350	63,238	42,261	20,977	—	—	—

(注) 1 上記金額は全て販売価額により表示しております。

2 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。

3 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。

5 建築部門の完成工事高は、木造注文住宅の建築施工が冬季の積雪等の影響により下半期に集中する傾向にあります。

7 その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成22年1月28日付予定)

① 新任取締役候補

取締役執行役員 中川 政輝 (現:当社執行役員 北海道ブロック副統轄兼函館支店長)

② 退任予定取締役

専務取締役執行役員 梅田 欣也

③ 新任監査役候補

監査役 小杉 道夫 (現:(株)みずほ銀行 人事室付企画調査役)

監査役 飯塚 良成 (現:公認会計士)

④ 退任予定監査役

監査役 石水 親和

監査役 花木 哲男

(注) 新任監査役候補者、小杉道夫氏と飯塚良成氏の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。